

令和5年度決算

# 福崎町財務書類

[統一的な基準による地方公会計]

(財務書類4表・附属明細書)

- ・貸借対照表(一般会計等)
- ・行政コスト計算書(一般会計等)
- ・純資産変動計算書(一般会計等)
- ・資金収支計算書(一般会計等)
- ・附属明細書(一般会計等)
- ・貸借対照表(全体)
- ・行政コスト計算書(全体)
- ・純資産変動計算書(全体)
- ・資金収支計算書(全体)
- ・附属明細書(全体)
- ・貸借対照表(連結)
- ・行政コスト計算書(連結)
- ・純資産変動計算書(連結)
- ・資金収支計算書(連結)
- ・附属明細書(連結)

他

令和8年2月

福崎町企画財政課

## 貸借対照表（一般会計等）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,515,728	固定負債	10,195,638
有形固定資産	39,236,689	地方債	9,294,317
事業用資産	19,763,998	長期未払金	0
土地	11,191,541	退職手当引当金	901,321
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	20,533,174	その他	0
建物減価償却累計額	△12,332,898	流動負債	1,143,103
工作物	1,721,569	1年内償還予定地方債	1,008,021
工作物減価償却累計額	△1,358,614	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	116,625
航空機	0	預り金	18,457
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	11,338,741
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,226	固定資産等形成分	42,761,313
インフラ資産	19,328,575	余剰分(不足分)	△11,117,411
土地	7,329,574		
建物	59,272		
建物減価償却累計額	△11,247		
工作物	37,649,175		
工作物減価償却累計額	△25,882,980		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	184,781		
物品	591,817		
物品減価償却累計額	△447,701		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,279,039		
投資及び出資金	1,060,026		
有価証券	0		
出資金	1,060,026		
その他	0		
投資損失引当金	△14,694		
長期延滞債権	55,927		
長期貸付金	135,327		
基金	1,046,806		
減債基金	0		
その他	1,046,806		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,353		
流動資産	1,466,915		
現金預金	149,722		
未収金	20,882		
短期貸付金	0		
基金	1,297,159		
財政調整基金	1,268,200		
減債基金	28,959		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△848		
資産合計	42,982,643	純資産合計	31,643,902
		負債及び純資産合計	42,982,643

## 貸借対照表（一般会計等：住民1人当たり）

（令和6年3月31日現在）

令和6年3月31日現在人口 18,688 人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,221,518	固定負債	545,571
有形固定資産	2,099,566	地方債	497,341
事業用資産	1,057,577	長期未払金	0
土地	598,862	退職手当引当金	48,230
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,098,736	その他	0
建物減価償却累計額	△659,937	流動負債	61,168
工作物	92,122	1年内償還予定地方債	53,939
工作物減価償却累計額	△72,700	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,241
航空機	0	預り金	988
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	606,739
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	494	固定資産等形成分	2,288,169
インフラ資産	1,034,278	余剰分(不足分)	△594,895
土地	392,208		
建物	3,172		
建物減価償却累計額	△602		
工作物	2,014,618		
工作物減価償却累計額	△1,385,006		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,888		
物品	31,668		
物品減価償却累計額	△23,957		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	121,952		
投資及び出資金	56,722		
有価証券	0		
出資金	56,722		
その他	0		
投資損失引当金	△786		
長期延滞債権	2,993		
長期貸付金	7,241		
基金	56,015		
減債基金	0		
その他	56,015		
その他	0		
徴収不能引当金	△233		
流動資産	78,495		
現金預金	8,012		
未収金	1,117		
短期貸付金	0		
基金	69,411		
財政調整基金	67,862		
減債基金	1,549		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△45		
資産合計	2,300,013	純資産合計	1,693,274
		負債及び純資産合計	2,300,013

【様式第2号】

## 行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和5年 4月 1日  
至 令和6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,257,877
業務費用	4,217,939
人件費	1,498,707
職員給与費	911,862
賞与等引当金繰入額	116,625
退職手当引当金繰入額	0
その他	470,220
物件費等	2,660,117
物件費	1,362,316
維持補修費	38,060
減価償却費	1,259,741
その他	0
その他の業務費用	59,115
支払利息	29,937
徴収不能引当金繰入額	4,090
その他	25,088
移転費用	4,039,938
補助金等	2,396,000
社会保障給付	1,133,071
他会計への繰出金	505,771
その他	5,096
経常収益	343,882
使用料及び手数料	80,225
その他	263,657
純経常行政コスト	△7,913,995
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,085
資産売却益	229
その他	856
純行政コスト	△7,912,910

【様式第2号】

## 行政コスト計算書（一般会計等：住民1人当たり）

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

令和6年3月31日現在人口 18,688 人 (単位:円)

科目	金額
経常費用	441,881
業務費用	225,703
人件費	80,196
職員給与費	48,794
賞与等引当金繰入額	6,241
退職手当引当金繰入額	0
その他	25,161
物件費等	142,344
物件費	72,898
維持補修費	2,037
減価償却費	67,409
その他	0
その他の業務費用	3,163
支払利息	1,602
徴収不能引当金繰入額	219
その他	1,342
移転費用	216,178
補助金等	128,211
社会保障給付	60,631
他会計への繰出金	27,064
その他	273
経常収益	18,401
使用料及び手数料	4,293
その他	14,108
純経常行政コスト	△423,480
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	58
資産売却益	12
その他	46
純行政コスト	△423,422

## 純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,780,915	43,332,646	△11,551,731
純行政コスト(△)	△7,912,910		△7,912,910
財源	7,692,104		7,692,104
税金等	6,076,102		6,076,102
国県等補助金	1,616,002		1,616,002
本年度差額	△220,806		△220,806
固定資産等の変動(内部変動)		△655,126	655,126
有形固定資産等の増加		769,028	△769,028
有形固定資産等の減少		△1,281,086	1,281,086
貸付金・基金等の増加		236,634	△236,634
貸付金・基金等の減少		△379,702	379,702
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	83,793	83,793	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△137,013	△571,333	434,320
本年度末純資産残高	31,643,902	42,761,313	△11,117,411

## 資金収支計算書（一般会計等）

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,943,204
業務費用支出	2,903,267
人件費支出	1,403,518
物件費等支出	1,445,484
支払利息支出	29,937
その他の支出	24,328
移転費用支出	4,039,937
補助金等支出	2,396,000
社会保障給付支出	1,133,071
他会計への繰出支出	505,770
その他の支出	5,096
業務収入	7,827,115
税込等収入	6,071,822
国県等補助金収入	1,475,144
使用料及び手数料収入	80,225
その他の収入	199,924
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>883,911</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,030,242
公共施設等整備費支出	743,608
基金積立金支出	128,234
投資及び出資金支出	108,400
貸付金支出	50,000
その他の支出	0
投資活動収入	572,358
国県等補助金収入	140,858
基金取崩収入	375,702
貸付金元金回収収入	54,000
資産売却収入	1,798
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△457,884</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,049,127
地方債償還支出	1,049,127
その他の支出	0
財務活動収入	574,480
地方債発行収入	574,480
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△474,647</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△48,620</b>
前年度末資金残高	179,885
<b>本年度末資金残高</b>	<b>131,265</b>
前年度末歳計外現金残高	13,713
本年度歳計外現金増減額	4,744
本年度末歳計外現金残高	18,457
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>149,722</b>

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,083,835	396,997	25,322	33,455,510	13,691,512	518,528	19,763,998
土地	11,185,434	6,107	0	11,191,541	0	0	11,191,541
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,185,019	351,848	3,693	20,533,174	12,332,898	471,587	8,200,276
工作物	1,699,855	37,583	15,869	1,721,569	1,358,614	46,941	362,955
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,527	1,459	5,760	9,226	0	0	9,226
インフラ資産	44,799,330	454,703	31,231	45,222,802	25,894,227	712,825	19,328,575
土地	7,211,068	121,392	2,886	7,329,574	0	0	7,329,574
建物	59,272	0	0	59,272	11,247	1,829	48,025
工作物	37,397,529	253,614	1,968	37,649,175	25,882,980	710,996	11,766,195
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	131,461	79,697	26,377	184,781	0	0	184,781
物品	571,850	33,259	13,292	591,817	447,701	28,387	144,116
合計	78,455,015	884,959	69,845	79,270,129	40,033,440	1,259,740	39,236,689

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,358,141	10,115,340	1,522,107	246,580	1,059,998	344,603	3,117,229	19,763,998
土地	2,514,726	4,217,207	339,352	200,881	663,477	249,885	3,006,013	11,191,541
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	792,359	5,652,094	1,164,829	45,208	347,750	89,097	108,939	8,200,276
工作物	51,056	244,488	12,274	491	46,747	5,621	2,277	362,954
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,551	5,652	0	2,024	0	0	9,227
インフラ資産	18,690,816	6,511	0	71,562	518,514	12,990	28,181	19,328,574
土地	7,007,646	3,280	0	12,686	280,582	0	25,379	7,329,573
建物	48,025	0	0	0	0	0	0	48,025
工作物	11,496,322	3,231	0	58,876	191,974	12,990	2,802	11,766,195
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	138,823	0	0	0	45,958	0	0	184,781
物品	209	71,823	9,843	150	8,167	32,272	21,653	144,117
合計	22,049,166	10,193,674	1,531,950	318,292	1,586,679	389,865	3,167,063	39,236,689

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株/もちむぎ食品センター出資金	15,550	67,225	65,576	1,649	30,000	51.883	856	14,694	
水道事業会計出資金	623,700	6,052,341	3,127,240	2,925,101	623,700	100	2,925,101		
下水道事業会計出資金	388,893	17,302,586	15,625,017	1,677,569	388,893	100	1,677,569		
合計	1,028,143	23,422,152	18,817,833	4,604,319	1,042,593		4,603,526	14,694	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,230	755,608,785	737,606,140	18,002,645	13,506,080	0.031	5,638		4,230	
兵庫県町土地開発公社出資金	1,500	36,933		36,933	18,000	8.333	3,078		1,500	
公益財団法人 姫路・西はりま地域産業センター出損金	100	371,380	15,422	355,958	81,323	0.123	438		100	
公益社団法人 ひょうご農林機構出資金	3,390	72,114,770	74,721,394	△2,606,624	399,025	0.850	△22,145		3,390	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100	43,457,263	27,653,794	15,803,469	137,000	0.073	11,535		100	
社会福祉法人 福岡町社会福祉協議会出資金	1,000	413,058	144,815	268,243	1,000	100.000	268,243		1,000	
兵庫県信用保証協会出損金	14,872	1,939,694,848	1,846,233,822	93,461,026	19,459,578	0.076	71,428		14,872	
公益財団法人 兵庫県スポーツ協会出損金	30	2,317,066	421,987	1,895,079	543,838	0.006	105		30	
公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金出損金	192	2,454,964	273,138	2,181,826	2,147,757	0.009	195		192	
一般財団法人 兵庫県雇用開発協会出損金	60	85,522	16,769	68,753	10,000	0.600	413		60	
公益財団法人 兵庫県人権啓発協会出損金	400	139,122	11,027	128,095	102,700	0.389	499		400	
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出損金	30	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.008	121		30	
公益財団法人 暴力団追放兵庫県民センター出損金	820	1,600,176	8,263	1,591,913	1,501,471	0.055	869		820	
公益財団法人 ひょうご環境創造協会出損金	1,100	8,136,954	730,554	7,406,400	218,440	0.504	37,296		1,100	
公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,043	10,003,781	5,407,706	4,596,075	684,936	0.152	6,999		1,043	
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.015	64,133		2,500	
中はりま森林組合出資金	516	797,600	222,850	574,750	279,970	0.184	1,059		516	
合計	31,883	27,003,521,039	26,432,244,503	571,276,536	56,093,118	0.057	324,710		31,883	

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,068,200	200,000			1,268,200	
減債基金	28,959				28,959	
福祉基金	15,440				15,440	
大貫山田排水設備管理基金	8,838				8,838	
教育奨励基金	1,250				1,250	
農業農村活性化基金	26,544				26,544	
大規模開発区域環境保全基金	38,586				38,586	
環境保全基金	25,000				25,000	
森林災害復旧維持管理基金	4,500				4,500	
ふるさと応援基金	327,877				327,877	
観光振興基金積立金	2,897				2,897	
土地開発基金	350,496		199,504		550,000	
森林環境譲与税基金	13,826				13,826	
交通安全対策基金	27,648				27,648	
企業版ふるさと納税基金	1,800				1,800	
その他定額運用基金	1,720			880	2,600	
合計	1,943,581		199,504	880	2,343,965	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)もちむぎ食品センター再建貸付金	50,000				50,000
その他の貸付金					
JR播但線電化・高速化整備事業貸付金	85,327				85,327
合計	135,327				135,327

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	7,329	0
住宅建設資金貸付金	1,390	0
宅地取得資金貸付金	5,790	0
小計	14,509	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,079	1,794
固定資産税	23,888	2,360
軽自動車税	1,796	199
その他の未収金		
使用料・手数料		
保育料	0	0
住宅使用料	1,068	0
給食費	584	0
学童保育園負担金	3	0
小計	41,418	4,353
合計	55,927	4,353

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	8,628	815
固定資産税	11,140	31
軽自動車税	901	2
その他の未収金		
使用料・手数料		0
保育料	110	0
住宅使用料	2	0
給食費	78	0
学童保育園負担金	23	0
小計	20,882	848
合計	20,882	848

(2)負債項目の明細 一般会計等

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	6,248,738	611,159	611,159	3,610,791	1,061,517	166,315	1,263,423				146,692
一般公共事業	2,565,819	282,680	282,680	2,044,779	309,794	25,148	173,998				12,100
公営住宅建設	200,129	25,716	25,716	72,254		23,680	104,195				
災害復旧	5,877	1,296	1,296	5,877							
教育・福祉施設	2,581,955	208,980	208,980	1,047,057	385,831	96,429	961,246				91,392
一般単独事業	408,251	68,559	68,559	8,700	311,309	21,058	23,984				43,200
その他	486,707	23,928	23,928	432,124	54,583						
【特別分】	4,053,599	396,862	396,862	2,653,541	1,300,735		99,323				
臨時財政対策債	3,918,863	373,779	373,779	2,597,286	1,300,735		20,842				
減税補てん債	134,736	23,083	23,083	56,255			78,481				
退職手当債											
その他											
合計	10,302,337	1,008,021	1,008,021	6,264,332	2,362,252	166,315	1,362,746				146,692

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,302,337	10,093,703	190,901	13,820	2,583	813	517	0	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,302,337	1,008,021	988,164	939,651	925,281	884,007	3,305,199	1,523,436	505,666	222,912

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期滞納債権)	4,537	4,053	4,237		4,353
徴収不能引当金 (未収金)	811	37			848
退職手当引当金	915,151			13,830	901,321
賞与等引当金	110,918	116,625	110,918		116,625
合計	1,031,417	120,715	115,155	13,830	1,023,147

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設入所者 措置委託料	老人福祉施設	45,411	
	町外公立保育所施設 給付費委託料	町外公立保育所	0	
	町外公立認定こども 園施設給付費負担金	町外公立認定こども園	7,804	
	町外小規模保育地 域型保育給付費	町外小規模保育施設	2,195	
	消防事務委託料	姫路市消防局	234,678	
	計		290,088	
その他の補助金等	委託料		3,168	
	共済費		195,658	
	公課費		816	
	旅費(費用弁償)		0	
	職員手当等		99,392	
	負担金補助及び交付金		1,739,495	
	補償補填及び賠償金		0	
	報酬		19,209	
	報償費		34,335	
	保険料		12,959	
	工事請負費		880	
	計		2,105,912	
合計		2,396,000		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,326,577	
		地方交付税	1,687,005	
		地方譲与税	82,013	
		ゴルフ場利用税交付金	13,618	
		株式等譲渡所得割交付金	25,110	
		法人事業税交付金	67,357	
		交通安全対策特別交付金	2,389	
		自動車取得税交付金・環境性能割交付金	14,830	
		地方消費税交付金	503,609	
		地方特例交付金	50,433	
		配当割交付金	23,576	
		利子割交付金	1,287	
		寄附金	91,999	
		分担金及び負担金	165,417	
		未収金	20,882	
	小計		6,076,102	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	136,684
			都道府県等支出金	4,174
			計	140,858
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	903,568
			都道府県等支出金	571,576
			計	1,475,144
			小計	
	合計		7,692,104	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,912,910	1,475,144	390,000	4,865,590	1,182,176
有形固定資産等の増加	769,028	140,858	184,480	161,385	282,305
貸付金・基金等の増加	236,634				236,634
その他					
合計	8,918,573	1,616,002	574,480	5,026,975	1,701,115

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	131,265
合計	131,265

売却可能資産明細表（令和5年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	取得年度	取得価額 (千円)	取得年度	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度買付対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	備考
1	西田原字裏畑1468-2 宅地	162	55,400	H27	0	8,996	8,996	0	0	0	西田原辻川彦遺構東
2	東田原字池ノ下474 雑種地	408	12,000	H27	19,176	4,814	△14,362	4,896	△82	△82	東田原旧大門福田線用地
3	東田原字池ノ下474-5 雑種地	355	12,600	H27	16,669	4,402	△12,267	4,473	△71	△71	東田原旧大門福田線用地
4	東田原字池ノ下474-6 雑種地	43	41,000	H27	2,019	1,733	△286	1,789	△56	△56	東田原旧大門福田線用地
5	馬田字竹ノ元29-3 雑種地	73	23,100	H27	0	1,650	1,650	1,686	△36	△36	町宮馬田団地南
6	高岡字社ケ-1353-1 雑種地	165	2,400	S41	0	396	396	396	0	0	高岡小学校ポンプ跡地
7	高岡字社ケ-1359-4 雑種地	12	2,400	S41	0	29	29	29	0	0	高岡小学校ポンプ跡地
8	西治字志水田485-12 雑種地	58	23,800	H7	3,614	1,357	△2,257	1,380	△23	△23	西治JA(農協)GS前用地
9	西治字志水田486-4 雑種地	178	23,800	H7	9,480	4,165	△5,315	4,237	△72	△72	西治JA(農協)GS前用地
10	馬田字竹ノ元25-5 宅地	264	20,400	S60	3,441	5,245	1,804	5,377	△132	△132	旧町宮馬田団地用地
11	福田字藤井341-1 宅地	118	69,600	H28	8,068	8,139	71	8,209	△70	△70	福崎駅田原線残地
12	福田字町田381-5 宅地	19	58,900	H28	1,098	1,108	10	1,117	△9	△9	福崎駅田原線残地
<b>合計</b>		1,855	—	—	63,565	42,034	△21,531	42,585	△551	—	

建物(取得価額が判明しているもの)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額(千円)	耐用年数	経過年数	売却可能価額 自己重要時の有形固 定資産価額 (千円)	売却可能価額 へ科 目 定 価 値 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度買付対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	財源のうち国県 補助金等
<b>合計</b>		0	—	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	0

建物(取得価額が判明していないもの)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	単価(円)	売却可能資産へ 得自重要時の有 形固定資産価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度買付対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
<b>合計</b>		0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0

土地・建物一体で評価する資産

名称	所在地	資産の概要	取得年度	取得価額	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度買付対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
<b>合計</b>		—	—	0	0	0	0	0

(注) 上表は、令和4年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 4 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、長期貸付金、未収金については過去5年間の不納欠損実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福崎町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方法の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	12.3	67.4

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 621,840 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産、財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

12 件 42,034 千円

ア 内訳

土地 41,034 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

・基金借入額（繰替運用）の内容

期間 繰入使用額

財政調整基金 令和5年 9月25日～令和5年 10月31日 400,000千円

令和6年 2月20日～令和6年 3月29日 600,000千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,072,853千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,709,938千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	806,104千円
将来負担額	15,716,620千円
充当可能基金額	2,255,899千円
特定財源見込額	70,045千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,072,853千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当なし

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。  
該当なし

⑧ PFI事業に係る資産  
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務活動収支 913,848 千円 (支払利息支出を除く。)  
投資活動収支 705,352 千円 (基金積立支出、基金取崩収入を除く。)  
基礎的財政収支 1,619,200 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	9,153,838 千円	9,022,573 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
前年度末資金残高	179,885 千円	-
資金収支計算書	8,973,953 千円	9,022,573 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	883,911 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	140,858 千円
投資活動収入のその他の収入	0 千円
未収債権額の増加 (減少)	23 千円 (長期延滞債権 (前年度増減)+未収金 (前年度増減))
減価償却費	△1,259,740 千円
賞与等引当金の増減額	5,707 千円
退職手当引当金の増減額	△13,830 千円
徴収不能引当金の増減額	184 千円
資産売却益	229 千円
その他の資産・負債の増減額	△21,852 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△220,806 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	14 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし



連結対象法人等明細表（全体）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割 合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)
一般会計等	一般会計	○			
公営企業会計	水道事業会計	○			626,715
	工業用水道事業会計	○			
	下水道事業会計	○			737,133
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			145,479
	後期高齢者医療特別会計	○			66,723
	介護保険事業特別会計	○			283,414

## 貸借対照表（全体）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,144,320	固定負債	19,439,909
有形固定資産	61,836,794	地方債等	18,538,588
事業用資産	19,763,998	長期未払金	0
土地	11,191,541	退職手当引当金	901,321
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	20,533,174	その他	0
建物減価償却累計額	△12,332,898	流動負債	2,199,841
工作物	1,721,569	1年内償還予定地方債等	1,650,037
工作物減価償却累計額	△1,358,614	未払金	381,433
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	135,431
航空機	0	預り金	18,458
航空機減価償却累計額	0	その他	14,482
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,639,750
建設仮勘定	9,226	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	40,098,021	固定資産等形成分	64,461,325
土地	8,474,367	余剰分(不足分)	△19,708,385
建物	578,509	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△249,813		
工作物	63,163,460		
工作物減価償却累計額	△32,468,875		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	600,373		
物品	4,705,209		
物品減価償却累計額	△2,730,434		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	1,307,526		
投資及び出資金	47,433		
有価証券	0		
出資金	47,433		
その他	0		
投資損失引当金	△14,694		
長期延滞債権	102,943		
長期貸付金	135,327		
基金	1,046,806		
減債基金	0		
その他	1,046,806		
その他	0		
徴収不能引当金	△10,289		
流動資産	3,248,370		
現金預金	1,571,739		
未収金	129,643		
短期貸付金	0		
基金	1,409,659		
財政調整基金	1,380,700		
減債基金	28,959		
棚卸資産	19,144		
その他	119,601		
徴収不能引当金	△1,416		
繰延資産	0		
		純資産合計	44,752,940
資産合計	66,392,690	負債及び純資産合計	66,392,690

## 貸借対照表（全体：住民1人当たり）

（令和6年3月31日現在）

令和6年3月31日現在人口 18,688 人

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,378,870	固定負債	1,040,235
有形固定資産	3,308,904	地方債等	992,005
事業用資産	1,057,577	長期未払金	0
土地	598,862	退職手当引当金	48,230
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,098,736	その他	0
建物減価償却累計額	△659,937	流動負債	117,714
工作物	92,122	1年内償還予定地方債等	88,294
工作物減価償却累計額	△72,700	未払金	20,410
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,247
航空機	0	預り金	988
航空機減価償却累計額	0	その他	775
その他	0	負債合計	1,157,949
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	494	固定資産等形成分	3,449,343
インフラ資産	2,145,656	余剰分(不足分)	△1,054,601
土地	453,466	他団体出資等分	0
建物	30,956		
建物減価償却累計額	△13,368		
工作物	3,379,894		
工作物減価償却累計額	△1,737,418		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	32,126		
物品	251,777		
物品減価償却累計額	△146,106		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	69,966		
投資及び出資金	2,538		
有価証券	0		
出資金	2,538		
その他	0		
投資損失引当金	△786		
長期延滞債権	5,509		
長期貸付金	7,241		
基金	56,015		
減債基金	0		
その他	56,015		
その他	0		
徴収不能引当金	△551		
流動資産	173,821		
現金預金	84,104		
未収金	6,937		
短期貸付金	0		
基金	75,432		
財政調整基金	73,882		
減債基金	1,550		
棚卸資産	1,024		
その他	6,400		
徴収不能引当金	△76		
繰延資産	0		
資産合計	3,552,691	純資産合計	2,394,742
		負債及び純資産合計	3,552,691

## 行政コスト計算書（全体）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,734,695
業務費用	5,795,860
人件費	1,648,520
職員給与費	1,041,299
賞与等引当金繰入額	133,611
退職手当引当金繰入額	0
その他	473,610
物件費等	3,871,822
物件費	1,704,286
維持補修費	116,275
減価償却費	2,051,261
その他	0
その他の業務費用	275,518
支払利息	137,496
徴収不能引当金繰入額	9,152
その他	128,870
移転費用	6,938,835
補助金等	5,800,668
社会保障給付	1,133,071
その他	5,096
経常収益	1,069,584
使用料及び手数料	749,897
その他	319,687
純経常行政コスト	△ 11,665,111
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,085
資産売却益	229
その他	856
純行政コスト	△ 11,664,026

【様式第2号】

## 行政コスト計算書（全体:住民1人当たり）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和6年3月31日現在人口 18,688 人

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	681,437
業務費用	310,138
人件費	88,213
職員給与費	55,720
賞与等引当金繰入額	7,150
退職手当引当金繰入額	0
その他	25,343
物件費等	207,182
物件費	91,197
維持補修費	6,222
減価償却費	109,763
その他	0
その他の業務費用	14,743
支払利息	7,357
徴収不能引当金繰入額	490
その他	6,896
移転費用	371,299
補助金等	310,395
社会保障給付	60,631
その他	273
経常収益	57,234
使用料及び手数料	40,127
その他	17,107
純経常行政コスト	△ 624,203
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	58
資産売却益	12
その他	46
純行政コスト	△ 624,145

## 純資産変動計算書（全体）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,071,150	65,464,858	△20,393,708	0
純行政コスト(△)	△11,664,026		△11,664,026	0
財源	11,246,347		11,246,347	0
税収等	7,476,077		7,476,077	0
国県等補助金	3,770,270		3,770,270	0
本年度差額	△417,679		△417,679	0
固定資産等の変動(内部変動)		△978,926	978,926	
有形固定資産等の増加		1,315,655	△1,315,655	
有形固定資産等の減少		△2,072,661	2,072,661	
貸付金・基金等の増加		302,651	△302,651	
貸付金・基金等の減少		△524,571	524,571	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	99,469	99,469		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	△124,076	124,076	
本年度純資産変動額	△318,210	△1,003,533	685,323	0
本年度末純資産残高	44,752,940	64,461,325	△19,708,385	0

## 資金収支計算書（全体）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,702,427
業務費用支出	3,763,591
人件費支出	1,553,258
物件費等支出	1,848,030
支払利息支出	135,794
その他の支出	226,509
移転費用支出	6,938,836
補助金等支出	5,800,670
社会保障給付支出	1,133,071
その他の支出	5,095
業務収入	11,870,392
税収等収入	7,368,557
国県等補助金収入	3,535,216
使用料及び手数料収入	725,752
その他の収入	240,867
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,167,965</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,489,078
公共施設等整備費支出	1,125,225
基金積立金支出	194,251
投資及び出資金支出	119,602
貸付金支出	50,000
その他の支出	0
投資活動収入	871,010
国県等補助金収入	312,381
基金取崩収入	474,802
貸付金元金回収収入	54,000
資産売却収入	8,464
その他の収入	21,363
<b>投資活動収支</b>	<b>△618,068</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,781,943
地方債等償還支出	1,781,943
その他の支出	0
財務活動収入	1,075,561
地方債等発行収入	1,074,480
その他の収入	1,081
<b>財務活動収支</b>	<b>△706,382</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△156,485</b>
前年度末資金残高	1,709,767
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,553,282</b>

前年度末歳計外現金残高	13,713
本年度歳計外現金増減額	4,744
本年度末歳計外現金残高	18,457
本年度末現金預金残高	1,571,739

福崎町全体 附属明細書

1. 福崎町全体 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,083,835	396,997	25,322	33,455,510	13,691,512	498,528	19,763,998
土地	11,185,434	6,107	0	11,191,541	0	0	11,191,541
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,185,019	351,848	3,693	20,533,174	12,332,898	451,587	8,200,276
工作物	1,699,855	37,583	15,869	1,721,569	1,358,614	46,941	362,955
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,527	1,459	5,760	9,226	0	0	9,226
インフラ資産	71,932,945	1,071,307	187,543	72,816,709	32,718,688	1,292,374	40,098,021
土地	8,350,732	126,521	2,886	8,474,367	0	0	8,474,367
建物	577,709	800	1,968	578,509	249,813	15,026	328,696
工作物	62,614,460	550,968	1,968	63,163,460	32,468,875	1,277,348	30,694,585
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	390,044	393,018	182,689	600,373	0	0	600,373
物品	4,600,010	119,594	14,395	4,705,209	2,730,434	240,596	1,974,775
合計	109,616,790	1,587,898	227,260	110,977,428	49,140,634	2,031,498	61,836,794

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,358,141	10,115,340	1,522,107	246,580	1,059,998	344,603	3,117,229	19,763,998
土地	2,514,726	4,217,207	339,352	200,881	663,477	249,885	3,006,013	11,191,541
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	792,359	5,652,094	1,164,829	45,208	347,750	89,097	108,939	8,200,276
工作物	51,056	244,488	12,274	491	46,747	5,621	2,277	362,954
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,551	5,652	0	2,024	0	0	9,227
インフラ資産	34,368,104	6,511	0	4,485,600	1,196,634	12,990	28,181	40,098,020
土地	7,829,649	3,280	0	184,635	431,423	0	25,379	8,474,366
建物	235,771	0	0	89,681	3,244	0	0	328,696
工作物	25,996,281	3,231	0	3,963,272	716,009	12,990	2,802	30,694,585
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	306,403	0	0	248,012	45,958	0	0	600,373
物品	1,405,888	71,823	9,843	411,763	21,534	32,272	21,653	1,974,776
合計	39,132,133	10,193,674	1,531,950	5,143,943	2,278,166	389,865	3,167,063	61,836,794

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位: )

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株元ちむぎ食品センター出資金	15,550	67,225	65,576	1,649	30,000	51.883	856	14,694	
合計	15,550	67,225	65,576	1,649	30,000	52		14,694	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,230	755,608,785	737,606,140	18,002,645	13,506,080	0.031	5,638		4,230	
兵庫県町土地開発公社出資金	1,500	36,933		36,933	18,000	8.333	3,078		1,500	
公益財団法人 姫路・西はりま地場産業センター出損金	100	371,380	15,422	355,958	81,323	0.123	438		100	
公益社団法人 兵庫みどり公社出資金	3,390	72,114,770	74,721,394	△2,606,624	399,025	0.850	△22,145		3,390	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100	43,457,263	27,653,794	15,803,469	137,000	0.073	11,535		100	
社会福祉法人 福崎町社会福祉協議会出資金	1,000	413,058	144,815	268,243	1,000	100.000	268,243		1,000	
兵庫県信用保証協会出損金	14,872	1,939,694,848	1,846,233,822	93,461,026	19,459,578	0.076	71,428		14,872	
公益財団法人 兵庫県体育協会出損金	30	2,317,066	421,987	1,895,079	543,838	0.006	105		30	
公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金出損金	192	2,454,964	273,138	2,181,826	2,147,757	0.009	195		192	
一般財団法人 兵庫県雇用開発協会出損金	60	85,522	16,769	68,753	10,000	0.600	413		60	
公益財団法人 兵庫県人権啓発協会出損金	400	139,122	11,027	128,095	102,700	0.389	499		400	
一般財団法人 砂防プロジェクトア整備推進機構出損金	30	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.008	121		30	
公益財団法人 暴力団追放兵庫県民センター出損金	820	1,600,176	8,263	1,591,913	1,501,471	0.055	869		820	
公益財団法人 ひょうご環境創造協会出損金	1,100	8,136,954	730,554	7,406,400	218,440	0.504	37,296		1,100	
公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,043	10,003,781	5,407,706	4,596,075	684,936	0.152	6,999		1,043	
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.015	64,133		2,500	
中はりま森林組合出資金	516	797,600	222,850	574,750	279,970	0.184	1,059		516	
合計	31,883	27,003,521,039	26,432,244,503	571,276,536	56,093,118		324,710		31,883	

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,180,700	200,000			1,380,700	
減債基金	28,959				28,959	
その他	846,422		199,504	880	1,046,806	
合計	2,056,081		199,504	880	2,456,465	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)もちむぎ食品センター再建貸付金	50,000				50,000
その他の貸付金					
JR播但線電化・高速化整備事業貸付金	85,327				85,327
合計	135,327				135,327

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	7,329	0
住宅建設資金貸付金	1,390	0
宅地取得資金貸付金	5,790	0
小計	14,509	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,079	1,794
固定資産税	23,888	2,360
軽自動車税	1,796	199
その他の未収金		
使用料・手数料		
国民健康保険税	43,699	5,829
後期高齢者医療保険料	1,202	3
介護保険料	2,115	103
保育料	0	0
住宅使用料	1,068	0
給食費	585	0
小計	88,432	10,288
合計	102,941	10,288

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	8,628	815
固定資産税	11,140	31
軽自動車税	901	2
その他の未収金		
使用料・手数料	90,812	558
国民健康保険税	16,591	10
後期高齢者医療保険料	251	0
介護保険料	1,107	0
保育料	110	0
住宅使用料	2	0
給食費	78	0
学童保育園負担金	23	0
園児送迎バス利用料		
小計	129,643	1,416
合計	129,643	1,416

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】	16,135,026	1,253,175		5,376,613	9,008,986	166,315	1,436,420				146,692
一般公共事業	2,565,819	282,680		2,044,779	309,794	25,148	173,998				12,100
公営住宅建設	200,129	25,716		72,254		23,680	104,195				
災害復旧	5,877	1,296		5,877							
教育・福祉施設	2,581,955	208,980		1,047,057	385,831	96,429	961,246				91,392
一般単独事業	10,294,539	710,575		1,774,522	8,258,778	21,058	196,981				43,200
その他	486,707	23,928		432,124	54,583						
【特別分】	4,053,599	396,862		2,653,541	1,300,735		99,323				
臨時財政対策債	3,918,863	373,779		2,597,286	1,300,735		20,842				
減税補てん債	134,736	23,083		56,255			78,481				
退職手当債											
その他											
【その他】											
合計	20,188,625	1,650,037		8,030,154	10,309,721	166,315	1,535,743				146,692

② 地方債等（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
20,188,625	16,176,236	2,553,214	1,391,351	20,792	21,554	7,227	18,251	

③ 地方債等（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
20,188,625	1,650,037	1,619,275	1,571,773	1,554,833	1,502,539	6,234,794	3,059,637	1,397,112	1,598,625

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位： )

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期滞納債権)	11,878	8,709	10,080	218	10,289
徴収不能引当金 (未収金)	1,348	422	354	0	1,416
退職手当引当金	915,151	0	0	13,830	901,321
賞与等引当金	128,646	135,431	128,646	0	135,431
合計	1,057,023	144,562	139,080	14,048	1,048,457

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設入所者 措置委託料	老人福祉施設	45,411	
	町外公立保育所施設 給付費委託料	町外公立保育所	0	
	町外公立認定こども 園施設給付費負担金	町外公立認定こども園	7,804	
	消防事務委託料	姫路市消防局	234,678	
	町外小規模保育地 域型保育給付費	町外小規模保育施設	2,195	
	計		290,088	
その他の補助金等	委託料		3,168	
	共済費		212,485	
	公課費		816	
	償還金利子及び割引料		0	
	職員手当等		99,392	
	負担金補助及び交付金		5,127,336	
	補償補填及び賠償金		0	
	報酬		19,209	
	報償費		34,335	
	保険料		12,959	
	費用弁償・旅費		0	
	工事請負費		880	
計		5,510,580		
合計		5,800,668		

3. 福崎町全体 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,326,577	
		地方交付税	1,687,005	
		地方譲与税	82,013	
		ゴルフ場利用税交付金	13,618	
		株式等譲渡所得割交付金	25,110	
		法人事業税交付金	67,357	
		交通安全対策特別交付金	2,389	
		自動車取得税交付金	14,830	
		地方消費税交付金	503,609	
		地方特例交付金	50,433	
		配当割交付金	23,576	
		利子割交付金	1,287	
		寄附金	91,999	
		繰入金		
		分担金及び負担金	165,417	
	未収金	20,882		
		小計	6,076,102	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	136,684
			都道府県等支出金	4,174
			計	140,858
経常的補助金		国庫支出金	903,568	
		都道府県等支出金	571,576	
		諸収入		
	計	1,475,144		
	小計	1,616,002		
	合計	7,692,104		
企業会計	税収等	寄附金		
		長期前受金増加	68,045	
		他会計補助金		
		加入者負担金		
		小計	68,045	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	122,196
			都道府県等支出金	
			計	122,196
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
計				
	小計	122,196		
	合計	190,241		
特別会計	税収等	地方税	936,709	
		交付金	395,221	
		繰入金		
		利子		
		小計	1,331,930	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	404,941
			都道府県等支出金	1,627,131
			計	2,032,072
	小計	2,032,072		
	合計	3,364,002		
合計	税収等	7,476,077		
	国県等補助金	3,770,270		

4. 福崎町全体 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,553,282
短期投資	
合計	1,553,282

連結対象法人等明細表（令和5年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)	主たる事業の内容	
一般会計等	一般会計	○					
	水道事業会計	○			626,715		
	工業用水道事業会計	○					
	下水道事業会計	○			737,133		
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			145,479		
	後期高齢者医療特別会計	○			66,723		
	介護保険事業特別会計	○			283,414		
	中播衛生施設事務組合	○			23,844	し尿処理施設の設置及び管理	
	くれさか環境事務組合	○			348,571	一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬	
一部事務組合・ 広域連合	中播北部行政事務組合	○			99,091		
	姫路福崎斎苑施設事務組合	○			18,283	火葬場の設置・管理及び運営	
	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	×				共有山林の維持管理	
	兵庫県市町村職員退職手当組合	×			99,392		
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	×			224		
	兵庫県市町交通災害共済組合	×					
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○			525,574	後期高齢者医療制度の運営	
	兵庫県町土地開発公社	×	18,000	8.3	1,500		
	第三セクター等	(株)もちむぎ食品センター	○	30,000	52	15,550	

(注1) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合は経費負担がなく、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（普通会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(注3) 第三セクター等については本町が資本金、基本金等を50%以上出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

## 貸借対照表（連結）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,159,522	固定負債	19,460,781
有形固定資産	62,747,985	地方債等	18,548,697
事業用資産	20,574,577	長期未払金	0
土地	11,417,124	退職手当引当金	909,854
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,360,693	その他	2,230
建物減価償却累計額	△14,655,244	流動負債	2,217,790
工作物	2,219,204	1年内償還予定地方債等	1,650,799
工作物減価償却累計額	△1,780,196	未払金	392,098
船舶	0	未払費用	859
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	136,379
航空機	0	預り金	18,769
航空機減価償却累計額	0	その他	18,886
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,678,571
建設仮勘定	12,996	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	40,098,021	固定資産等形成分	65,580,874
土地	8,474,367	余剰分(不足分)	△19,564,197
建物	578,509	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△249,813		
工作物	63,163,460		
工作物減価償却累計額	△32,468,875		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	600,373		
物品	6,789,216		
物品減価償却累計額	△4,713,829		
無形固定資産	160		
ソフトウェア	85		
その他	75		
投資その他の資産	1,411,377		
投資及び出資金	31,943		
有価証券	0		
出資金	31,943		
その他	0		
長期延滞債権	103,325		
長期貸付金	85,327		
基金	1,201,071		
減債基金	0		
その他	1,201,071		
その他	0		
徴収不能引当金	△10,289		
流動資産	3,535,726		
現金預金	1,732,394		
未収金	134,918		
短期貸付金	0		
基金	1,514,388		
財政調整基金	1,485,429		
減債基金	28,959		
棚卸資産	35,841		
その他	119,601		
徴収不能引当金	△1,416		
繰延資産	0		
		純資産合計	46,016,677
資産合計	67,695,248	負債及び純資産合計	67,695,248

## 貸借対照表（連結：住民1人当たり）

（令和6年3月31日現在）

令和6年3月31日現在人口 18,688 人

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,433,193	固定負債	1,041,352
有形固定資産	3,357,661	地方債等	992,546
事業用資産	1,100,950	長期未払金	0
土地	610,933	退職手当引当金	48,687
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,250,037	その他	119
建物減価償却累計額	△784,206	流動負債	118,674
工作物	118,750	1年内償還予定地方債等	88,335
工作物減価償却累計額	△95,259	未払金	20,981
船舶	0	未払費用	46
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,298
航空機	0	預り金	1,004
航空機減価償却累計額	0	その他	1,010
その他	0	負債合計	1,160,026
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	695	固定資産等形成分	3,509,250
インフラ資産	2,145,656	余剰分(不足分)	△1,046,885
土地	453,466	他団体出資等分	0
建物	30,956		
建物減価償却累計額	△13,368		
工作物	3,379,894		
工作物減価償却累計額	△1,737,418		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	32,126		
物品	363,293		
物品減価償却累計額	△252,238		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	5		
その他	4		
投資その他の資産	75,523		
投資及び出資金	1,709		
有価証券	0		
出資金	1,709		
その他	0		
長期延滞債権	5,529		
長期貸付金	4,566		
基金	64,270		
減債基金	0		
その他	64,270		
その他	0		
徴収不能引当金	△551		
流動資産	189,198		
現金預金	92,701		
未収金	7,220		
短期貸付金	0		
基金	81,035		
財政調整基金	79,486		
減債基金	1,549		
棚卸資産	1,918		
その他	6,400		
徴収不能引当金	△76		
繰延資産	0		
資産合計	3,622,391	純資産合計	2,462,365
		負債及び純資産合計	3,622,391

## 行政コスト計算書（連結）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,219,788
業務費用	6,529,942
人件費	1,754,615
職員給与費	1,144,743
賞与等引当金繰入額	134,559
退職手当引当金繰入額	877
その他	474,436
物件費等	4,464,171
物件費	2,071,066
維持補修費	181,540
減価償却費	2,122,196
その他	89,369
その他の業務費用	311,156
支払利息	137,525
徴収不能引当金繰入額	9,152
その他	164,479
移転費用	8,689,846
補助金等	7,526,921
社会保障給付	1,133,071
その他	29,854
経常収益	1,258,016
使用料及び手数料	784,289
その他	473,727
純経常行政コスト	△13,961,772
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	421
資産売却益	421
その他	0
純行政コスト	△13,961,351

【様式第2号】

## 行政コスト計算書（連結：住民1人当たり）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和6年3月31日現在人口 18,688 人

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	814,415
業務費用	349,418
人件費	93,890
職員給与費	61,256
賞与等引当金繰入額	7,200
退職手当引当金繰入額	47
その他	25,387
物件費等	238,878
物件費	110,823
維持補修費	9,714
減価償却費	113,559
その他	4,782
その他の業務費用	16,650
支払利息	7,359
徴収不能引当金繰入額	490
その他	8,801
移転費用	464,997
補助金等	402,768
社会保障給付	60,631
その他	1,598
経常収益	67,317
使用料及び手数料	41,968
その他	25,349
純経常行政コスト	△747,098
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	0
純行政コスト	△747,075

## 純資産変動計算書（連結）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,285,211	66,527,113	△20,241,902	0
純行政コスト(△)	△13,961,351		△13,961,351	0
財源	13,501,533		13,501,533	0
税収等	8,590,139		8,590,139	0
国県等補助金	4,911,394		4,911,394	0
本年度差額	△459,818		△459,818	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,018,487	1,018,487	
有形固定資産等の増加		1,325,300	△1,325,300	
有形固定資産等の減少		△2,143,696	2,143,696	
貸付金・基金等の増加		375,513	△375,513	
貸付金・基金等の減少		△575,604	575,604	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	99,469	99,469		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	91,815	91,815		0
その他	0	△119,036	119,036	
本年度純資産変動額	△268,534	△946,239	677,705	0
本年度末純資産残高	46,016,677	65,580,874	△19,564,197	0

## 資金収支計算書（連結）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,180,899
業務費用支出	4,409,985
人件費支出	1,641,106
物件費等支出	2,374,611
支払利息支出	135,823
その他の支出	258,445
移転費用支出	8,770,914
補助金等支出	7,607,990
社会保障給付支出	1,133,071
その他の支出	29,853
業務収入	14,394,576
税込等収入	8,563,686
国県等補助金収入	4,675,836
使用料及び手数料収入	760,145
その他の収入	394,909
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,213,677
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,571,359
公共施設等整備費支出	1,134,658
基金積立金支出	267,099
投資及び出資金支出	119,602
貸付金支出	50,000
その他の支出	
投資活動収入	901,467
国県等補助金収入	312,885
基金取崩収入	508,563
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	8,656
その他の収入	21,363
投資活動収支	△669,892
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,782,200
地方債等償還支出	1,778,637
その他の支出	3,563
財務活動収入	1,084,077
地方債等発行収入	1,082,996
その他の収入	1,081
財務活動収支	△698,123
本年度資金収支額	△154,338
前年度末資金残高	1,864,334
比例連結割合変更に伴う差額	3,851
本年度末資金残高	1,713,847
前年度末歳計外現金残高	13,806
本年度歳計外現金増減額	4,741
本年度末歳計外現金残高	18,547
本年度末現金預金残高	1,732,394

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,431,155	608,206	29,344	37,010,017	16,435,440	575,634	20,574,577
土地	11,392,514	24,685	75	11,417,124			11,417,124
立木竹							
建物	22,840,320	526,824	6,451	23,360,693	14,655,244	517,814	8,705,449
工作物	2,183,605	51,468	15,869	2,219,204	1,780,196	57,820	439,008
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	14,716	5,229	6,949	12,996			12,996
インフラ資産	71,932,945	1,071,307	187,543	72,816,709	32,718,688	1,292,373	40,098,021
土地	8,350,732	126,821	2,886	8,474,367			8,474,367
建物	577,709	800		578,509	249,813	15,026	328,696
工作物	62,614,460	550,968	1,968	63,163,460	32,468,875	1,277,348	30,694,585
その他							
建設仮勘定	390,044	393,018	182,689	600,373			600,373
物品	6,425,271	378,340	14,395	6,789,216	4,713,829	253,464	2,075,387
合計	114,789,371	2,057,853	231,282	116,615,942	53,867,957	2,121,471	62,747,985

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,358,141	10,115,340	1,522,107	1,053,449	1,063,708	344,603	3,117,229	20,574,577
土地	2,514,726	4,217,207	339,352	426,465	663,477	249,885	3,006,013	11,417,125
立木竹								
建物	792,359	5,652,094	1,164,829	546,671	351,460	89,097	108,939	8,705,449
工作物	51,056	244,488	12,274	76,543	46,747	5,621	2,277	439,006
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		1,551	5,652	3,770	2,024			12,997
インフラ資産	34,368,104	6,511		4,485,600	1,196,634	12,990	28,181	40,098,020
土地	7,829,649	3,280		184,635	431,423		25,379	8,474,366
建物	235,771			89,681	3,244			328,696
工作物	25,996,281	3,231		3,963,272	716,009	12,990	2,802	30,694,585
その他								
建設仮勘定	306,403			248,012	45,958			600,373
物品	1,405,888	71,823	9,843	511,650	22,259	32,272	21,653	2,075,388
合計	39,132,133	10,193,674	1,531,950	6,050,699	2,282,601	389,865	3,167,063	62,747,985

## 連結会計 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しています。(株)もちむぎ食品センターが該当)

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
該当なし
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、長期貸付金、未収金については過去５年間の不納欠損実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、福崎町や一部事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度６月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
該当なし
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

- ② 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
該当なし

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方法の変更

該当なし

- (2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

- (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結対象団体（会計）

連結対象法人等明細表（令和5年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)	主たる事業の内容
一般会計等	一般会計	○				
公営企業会計	水道事業会計	○			626,715	
	工業用水道事業会計	○				
	下水道事業会計	○			737,133	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			145,479	
	後期高齢者医療特別会計	○			66,723	
	介護保険事業特別会計	○			283,414	
一部事務組合・ 広域連合	中播衛生施設事務組合	○			23,844	し尿処理施設の設置及び管理
	くれさか環境事務組合	○			348,571	一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬
	中播北部行政事務組合	○			99,091	
	姫路福崎斎苑施設事務組合	○			18,283	火葬場の設置・管理及び運営
	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	×				共有山林の維持管理
	兵庫県市町村職員退職手当組合	×			99,392	
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	×			224	
	兵庫県市町交通災害共済組合	×				
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○			525,574	後期高齢者医療制度の運営
地方独立行政法人						
地方三公社	兵庫県町土地開発公社	×	18,000	8.3	1,500	
第三セクター等	(株)もちむぎ食品センター	○	30,000	52	15,550	

（注1）市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合は経費負担がなく、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

（注2）兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（普通会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

（注3）第三セクター等については本町が資本金、基本金等を50%以上出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響力を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

### (2) 連結貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

13件 48,594千円

#### ア 内訳

事業用資産 6,560千円

土地 6,560千円

（中播衛生事務組合）

普通財産 42,034千円

土地 42,034千円

（一般会計）